



令和3年度

羽村・瑞穂地区学校給食組合財務書類

◇統一的な基準◇

令和5年2月

目 次

はじめに	1
I 財務書類3表	
1. 貸借対照表	2
2. 貸借対照表の分析	4
3. 行政コスト及び純資産変動計算書	7
4. 行政コスト及び純資産変動計算書の分析	8
5. 資金収支計算書	11
6. 資金収支計算書の分析	12
II 注記	13
III 附属明細書	15

はじめに

平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成 18 年 5 月総務省〕」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体及び関係団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。

多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいましたが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方法が混在しており、団体間での比較が確保できない状況でした。そこで、総務省では、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。

この統一的な基準による地方公会計では、新たに一部事務組合及び広域連合についても報告主体に加わったことから、当組合では平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類 3 表（貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表し、的確な財政状況の情報発信と今後の財政運営の健全化に努めてまいります。

I 財務書類3表

1. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債などの状況をひとつの表にまとめたものです。羽村・瑞穂地区学校給食組合が保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示した一覧表です。「資産＝負債＋純資産」となり、左右が一致している表となっていることから、「バランスシート」とも呼ばれています。

貸 借 対 照 表

(単位：円)

借方				貸方			
科目	令和3年度	令和2年度	増減額	科目	令和3年度	令和2年度	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産 A	507,464,293	545,475,183	▲ 38,010,890	固定負債	6,330,087	11,775,783	▲ 5,445,696
有形固定資産	406,243,745	432,733,616	▲ 26,489,871	地方債			
事業用資産	320,132,544	329,436,790	▲ 9,304,246	長期未払金			
土地	168,000,000	168,000,000	0	退職手当引当金			
立木竹				損失補償等引当金			
建物	802,524,800	796,188,800	6,336,000	その他	6,330,087	11,775,783	▲ 5,445,696
建物減価償却累計額	▲ 650,392,256	▲ 634,752,010	▲ 15,640,246	流動負債	16,987,866	22,601,330	▲ 5,613,464
工作物				1年内償還予定地方債			
工作物減価償却累計額				未払金			
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	11,383,566	16,997,030	▲ 5,613,464
航空機				預り金			
航空機減価償却累計額				その他	5,604,300	5,604,300	0
その他					23,317,953	34,377,113	▲ 11,059,160
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定				固定資産等形成分	507,464,293	545,475,183	▲ 38,010,890
インフラ資産				余剰分（不足分）	38,724,767	37,167,413	1,557,354
土地							
建物							
建物減価償却累計額							
工作物							
工作物減価償却累計額							
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定							
物品	286,043,945	286,791,519	▲ 747,574				
物品減価償却累計額	▲ 199,932,744	▲ 183,494,693	▲ 16,438,051				
無形固定資産	8,360,018	10,389,947	▲ 2,029,929				
ソフトウェア	8,360,018	10,389,947	▲ 2,029,929				
その他							
投資その他の資産	92,860,530	102,351,620	▲ 9,491,090				
投資及び出資金							
有価証券							
出資金							
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権							
長期貸付金							
基金							
減債基金							
その他							
その他	92,860,530	102,351,620	▲ 9,491,090				
徴収不能引当金							
流動資産 B	62,042,720	71,544,526	▲ 9,501,806				
現金預金	62,042,720	71,544,526	▲ 9,501,806				
未収金							
短期貸付金							
基金							
財政調整基金							
減債基金							
棚卸資産							
その他							
徴収不能引当金							
資産合計	569,507,013	617,019,709	▲ 47,512,696	純資産合計	546,189,060	582,642,596	▲ 36,453,536
				負債及び純資産合計	569,507,013	617,019,709	▲ 47,512,696

A 固定資産

固定資産とは、組合が所有する不動産、動産及びそれらの従属物を指します。

B 流動資産

流動資産とは、1年以内に現金として回収される資産です。

当組合は、現金預金としての基金は存在しないため、歳計現金（前年度繰越金）のみの計上となります。また、未収金についても、当該年度において発生していません。

C 負債

負債のうち、固定負債とは、1年を超えて支払期限が到達するものを指します。この内容のうち、退職手当引当金は、将来支給すべき退職手当のうち、当該年度末までに発生した額を言います。

一方、流動負債とは、1年以内に支払期限が到達するものを指します。この内容のうち、賞与等引当金は、翌年度（令和4年度）6月に支払予定の期末・勤勉手当とその法定福利費分のうち、当該年度負担相当額（令和3年12月から令和4年3月分）を指しています。

D 純資産

資産形成のために充当した資源の蓄積となります。

2. 貸借対照表の分析

(1) 貸借対照表の前年度比較

令和2年度までに組合では、約6億1,700万円の資産を形成してきました。令和3年度については、損失がこの額を上回ったことに加えて、退職者2名に退職金を支払ったことに伴う、退職手当組合積立金が950万円減少し、さらに有形固定資産が減価償却により2,600万円減少したことにより、前年度比約4,700万円の減となっています。

また、負債については、リースの債務の減少により、前年度比約1100万円減額し、純資産は資産に対して95.9%の割合となっています。

【令和2年度】		(単位：円)	
借方		貸方	
資産合計	617,019,709	負債合計	34,377,113
		純資産合計	582,642,596

↓ 11,059,160円減

【令和3年度】		○ (単位：円)	
借方		貸方 ○	
資産合計	569,507,013	負債合計	○ 23,317,953
		純資産合計	○ 546,189,060

(2) 指標による財政分析

① 歳入額対資産比率

47,512,696円減

36,453,536円減

【算出方法】

$$\frac{\text{資産}}{569,507,013 \text{ 円}} \div \frac{\text{歳入総額}}{410,315,338 \text{ 円}} = 1.4$$

歳入額対資産比率とは、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。(普通地方公共団体の平均的な値は3.0~7.0の間といわれています。)この値が大きすぎると「歳入」に対して保持している資産が過大であると言えます。なお、当該年度の数値による計算であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。

当組合の値は、1.4となっています。当組合は、労働集約型であり、その性質上多額の設備投資をして事業を実施する地方公共団体とは異なるため、数値が低くなっております。

「資産」における有形固定資産を維持していくためには、多額の維持管理経費が必要となります。そのため、現時点の値だけで判断することなく、将来を見据え、総合的・計画的に整備を進める必要があります。

『参考』

	令和3年度	令和2年度
歳入額対資産比率	1.4	1.4

②社会資本形成における世代間負担比率

【算出方法（将来世代の負担割合）】

$$\frac{\text{負債}}{23,317,953 \text{ 円}} \div \frac{\text{総資産}}{569,507,013 \text{ 円}} = 4.1 \%$$

【算出方法（いままでの世代の負担割合）】

$$\frac{\text{純資産}}{546,189,060 \text{ 円}} \div \frac{\text{総資産}}{569,507,013 \text{ 円}} = 95.9 \%$$

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって、資産を形成するにあたってかかった負担を、将来世代といままでの世代がどのような割合で負担し合っているのかを見ることができます。

負債額の割合は「将来世代の負担割合」を示しており、普通地方公共団体では20～25%程度が標準といわれています。この値が高いほど将来世代の負担が重くなるので、低ければ低いほど良いと言えます。

純資産の割合は「いままでの世代の負担割合」を示しており、普通地方公共団体では75～80%程度が標準といわれています。

当組合の「将来世代の負担割合」は4.1%、「いままでの世代の負担割合」は95.9%となっております。当組合では、設備投資のための起債は行っておらず、財政状態は健全な水準にあります。

『参考』

	令和3年度	令和2年度
将来世代負担割合	4.1 %	5.6 %
いままでの世代負担割合	95.9 %	94.4 %

③有形固定資産減価償却率

【算出方法】

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{850,325,000 \text{ 円}} \div \frac{\text{取得価額}}{1,088,568,745 \text{ 円}} = 78.11 \%$$

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や物品等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。この値が高い場合、更新の近い資産が多くなっており、施設の老朽化に伴い、維持補修費が増えることも示しています。

当組合は、78.11%（令和2年度 75.56%）が、減価償却されていますので、今後の維持補修費の増大が懸念されます。

『参考』

	令和3年度	令和2年度
有形固定資産減価償却率	78.11 %	75.56 %

3. 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、一会計期間における資産形成を伴わない経常的な行政活動にかかった費用・収益を表す財務書類です。経常費用には経常的な行政サービスを提供するための費用を計上し、経常収益には行政サービスの対価、すなわち受益者負担相当分が計上されます。

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定または、その他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的としております。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位：円)

科目	金額		
経常費用	375,145,079		
業務費用	367,141,279		
人件費 A	206,435,044		
職員給与費	150,417,673		
賞与等引当金繰入額	11,383,566		
退職手当引当金繰入額	9,491,090		
その他	35,142,715		
物件費等 B	160,562,102		
物件費	109,870,738		
維持補修費	11,218,757		
減価償却費	39,299,797		
その他	172,810		
その他の業務費用	144,133		
支払利息			
徴収不能引当金繰入額			
その他	144,133		
移転費用 C	8,003,800		
補助金等	7,957,200		
社会保障給付			
他会計への繰出金			
その他	46,600		
経常収益 D	338,691,546		
使用料及び手数料			
その他	338,691,546		
純経常行政コスト E	36,453,533		
臨時損失	3		
災害復旧事業費			
資産除売却損	3		
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益			
資産売却益			
その他			
純行政コスト	36,453,536		
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額	▲ 36,453,536		▲ 36,453,536
固定資産等の変動（内部変動） F		▲ 38,010,890	38,010,890
有形固定資産等の増加		10,780,000	▲ 10,780,000
有形固定資産等の減少		▲ 39,299,800	39,299,800
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少		▲ 9,491,090	9,491,090
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	▲ 36,453,536	▲ 38,010,890	1,557,354
前年度末純資産残高 G	582,642,596	545,475,183	37,167,413
本年度末純資産残高	546,189,060	507,464,293	38,724,767

A 人件費

人件費は、職員給与費や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など、人にかかるコストを計上しています。

B 物件費等

物件費等は、備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（固定資産の経年劣化等に伴う減少額）など、物にかかるコストを計上しています。

C 移転費用

社会保障給付や他の団体への補助金などを指します。

D 経常収益

構成市町分賦金や施設の使用料等、受益者が負担した収益を計上しています。

E 純経常行政コスト

経常費用と経常収益の差額で、経常収益以外の収入によって賄われる金額を指します。

F 固定資産等の変動（内部変動）

「有形固定資産等」の増加及び減少と「貸付金・基金等」の増加及び減少を示しています。

G 前年度末純資産残高

年度開始時（昨年度末）の純資産残高を表しています。

4. 行政コスト及び純資産変動計算書の分析

（1）指標による財政分析

①受益者負担比率

【算出方法】

$$\frac{\text{経常収益}}{338,691,546 \text{ 円}} \div \frac{\text{経常費用}}{375,145,079 \text{ 円}} = 90.28 \%$$

自治体のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。自治体の平均的な値は、2%~8%の間といわれています。

当組合の特徴は、行政サービスを提供するための費用である「経常費用」に対して、それを賄う「経常収益」に構成市町からの分賦金が含まれていることから、一般的な値（2~8%）と比べ、非常に高い割合（90.28%）となっています。

これは、通常、普通地方公共団体においては、「税金」及び「補助金」は、「経常収益」に含まれないことから大幅なコスト超過となります。

一方、当組合のような一部事務組合は、主要な財源である分賦金（歳入総額の82.45%）を「受益者負担」と捉え、「経常収益」に含めていることから、このような高い割合となっています。

②純資産増加比率

【算出方法】

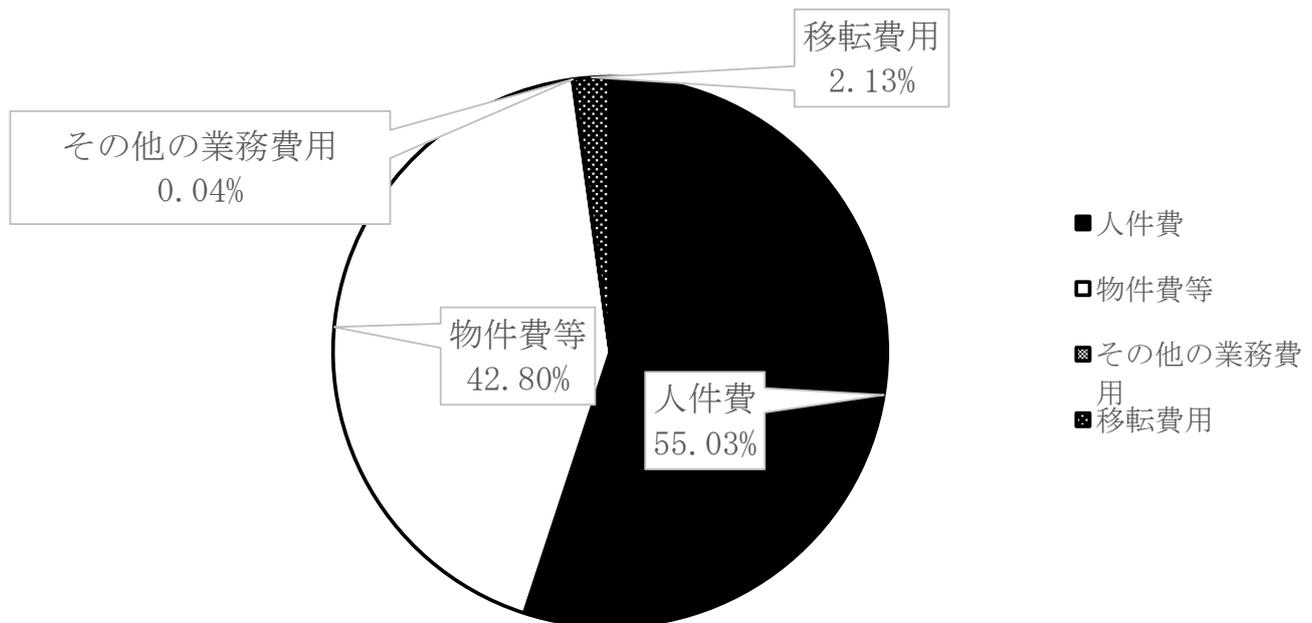
$$\frac{\text{（本年度末純資産残高）}}{\text{546,189,060 円}} \div \frac{\text{（前年度末純資産残高）}}{\text{582,642,596 円}} - \frac{1}{1} = \blacktriangle 6.30 \%$$

純資産増加比率は、当年度中の純資産の増減を表しています。0%を下回ると純資産が減少したことを示しています。

純資産は、前年度と比較して、総額で36,453,536円減少しています。行政コスト及び純資産変動計算書の純行政コスト36,453,536円がそのまま純資産を減少させています。

（2）グラフによる分析

行政コストの性質別内訳割合



このグラフは、コストの内訳を経費の性質から見たもので、当組合においては「人件費」が55.03%と最も大きくなっています。これは当組合の特徴であり、直接職員が活動することで行政サービスを提供しているため、人件費の割合が大きくなります。逆に、同じ行政サービスを提供するにしても、外部委託によりサービスを提供すれば物件費等の割合が大きくなります。

次に「物件費等」が42.80%となっています。当組合は、自前の施設を用いて行政サービスを提供しているため、施設の創業また維持管理に要する経費として、需用費、委託料、工事請負費を計上しているほか、当該年度の「減価償却費」も計上しています。これは、行政コスト計算書においては、経年劣化による資産価値の減少分を費用として捉えているためです。

5. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の増減を「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

資 金 収 支 計 算 書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】 A	
業務支出	331,967,656
業務費用支出	323,963,856
人件費支出	202,557,418
物件費等支出	121,406,438
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	8,003,800
補助金等支出	7,957,200
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	46,600
業務収入	338,691,546
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	338,691,546
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	6,723,890
【投資活動収支】 B	
投資活動支出	10,780,000
公共施設等整備費支出	10,780,000
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	▲ 10,780,000
【財務活動収支】 C	
財務活動支出	5,445,696
地方債償還支出	
その他の支出	5,445,696
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	▲ 5,445,696
本年度資金収支額	▲ 9,501,806
前年度末資金残高	71,544,526
本年度末資金残高 D	62,042,720
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	62,042,720

A 業務活動収支

資産形成を目的としない支出、収入を計上します。すなわち、経常的な行政活動に係る資金の収支を項目別に計上しています。

B 投資活動収支

支出には、公共資産を整備した金額が入ります。一方の収入には、その整備を目的とした収入を計上します。例として、国の補助を受けて実施する事業の特定財源である国庫補助金等が収入に計上されます。

C 財務活動収支

リース債務の返済支出や、公債費の償還支出とそれに伴う特定財源の収入などが計上されません。

D 本年度末資金残高

翌年度繰越金を指します。

6. 資金収支計算書の分析

当組合では、「業務活動収支」の収入6,723,890円が「投資活動収支」の支出10,780,000円と「財務活動収支」の支出5,445,696円を賄っていない状況です。主な原因は、分賦金が前年度と比較して47,711,000円減によるものです。

この結果、歳計現金残高は、前年度対比9,501,806円減小しました。

前年度までの繰越金との累計で、令和3年度の繰越金は62,042,720円となります。

II 注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産等・・・取得価額

(2)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産は除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	10年～50年
物	品	5年～13年

②リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3)引当金の計上基準及び算定方法

①賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びに、それらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）及び現金同等物（羽村・瑞穂地区学校給食組合公金の保管及び運用に関する基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

Ⅲ 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	964,188,800			970,524,800	650,392,256	15,640,246	320,132,544
土地	168,000,000			168,000,000			168,000,000
建物	796,188,800	6,336,000		802,524,800	650,392,256	15,640,246	152,132,544
物品	286,791,519	3,674,000	4,421,574	286,043,945	199,932,744	20,859,562	86,111,201
合計	1,250,980,319	10,010,000	4,421,574	1,256,568,745	850,325,000	36,499,808	406,243,745

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産		320,132,544						320,132,544
土地		168,000,000						168,000,000
建物		152,132,544						152,132,544
物品		86,111,201						86,111,201
合計		406,243,745						406,243,745

(2) 負債項目の明細

①引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	16,997,030	11,383,566	16,997,030		11,383,566
合計	16,997,030	11,383,566	16,997,030		11,383,566

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし		0	
	計		0	
その他の補助金等	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合負担金	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	34,500	議員の公務災害
	退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職手当組合	7,854,000	職員の退職
	公平委員会負担金	東京都市町村公平委員会	49,000	公平委員会事務
	職員互助組合負担金	羽村・瑞穂地区学校給食組合職員互助会	0	互助組合事業
	職員研修負担金	東京都市町村職員研修所等	14,700	職員研修
	多摩地区共同調理場連絡協議会負担金	協議会会長(各市町村：毎年持ちまわり)	5,000	協議会での研修や情報交換
	学校調理師研究会負担金	食の安全に関する調理員講習会実行委員長	0	調理員の研修
	計		7,957,200	
合計			7,957,200	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	36,453,536				36,453,536
有形固定資産等の増加	10,780,000				10,780,000
貸付金・基金等の増加	0				0
その他	0				0
合計	47,233,536				47,233,536

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：円)

種類	本年度末残高
現金	62,042,720
合計	62,042,720